

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第11期第1四半期  
(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エスケーエレクトロニクス

**【英訳名】** SK-Electronics CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石田昌徳

**【本店の所在の場所】** 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

**【電話番号】** (075)441-2333(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部担当 藤原英博

**【最寄りの連絡場所】** 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

**【電話番号】** (075)441-2333(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部担当 藤原英博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間		第11期 第1四半期 連結累計期間		第10期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高	(千円)	5,404,774		2,693,432		15,616,587
経常利益又は経常損失( )	(千円)	756,712		465,540		498,009
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	609,930		449,894		517,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	820,020		670,534		362,927
純資産額	(千円)	11,116,065		9,570,501		10,641,057
総資産額	(千円)	26,146,487		19,296,252		21,180,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	5,379.90		3,968.30		4,563.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.1		44.8		44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期第1四半期連結累計期間及び第10期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国を中心に成長を維持しているものの、欧州諸国の債務不安問題の深刻化や、米国失業率の高止まり等、景気の減速感が強まっております。

わが国経済においては、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、歴史的な円高の継続、タイにおける洪水被害による影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の販売好調により、中小型パネル市場は前期に引き続き活況となっておりますが、テレビ用等の大型パネルにおきましては、平成23年の薄型テレビの国内出荷台数が家電エコポイント制度の打ち切りと地上デジタル放送への完全移行に合わせた駆け込み需要の反動減をうけて、前年同期比21.3%となるなど厳しい状況で推移し、パネルメーカー及びテレビメーカーの収益は大変厳しい状況となりました。

そのような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型フォトマスクの需要は堅調に推移したものの売上全体に占める比率は低く、日本、海外とも、テレビ向けを中心とした大型フォトマスク需要の低迷により厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高26億93百万円（前年同四半期比50.2%減）、営業損失4億56百万円（前年同四半期は営業利益7億78百万円）、経常損失4億65百万円（前年同四半期は経常利益7億56百万円）、四半期純損失4億49百万円（前年同四半期は四半期純利益6億9百万円）となり、前年同四半期と比べ減収減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億84百万円減少し192億96百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少や機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少し97億25百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億70百万円減少し95億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や少数株主持分の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業の特性上、生産、受注及び販売実績につきまして、前年同四半期と比較した場合、著しく変動する可能性があります。これは当社グループでは顧客の個別注文に応じた生産、受注及び販売を行っており、顧客の都合により受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第1四半期連結累計期間において、大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

## 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
大型総合フォトマスク事業	2,590,956	63.7
合計	2,590,956	63.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
大型総合フォトマスク事業	2,668,209	49.5	207,495	51.5
合計	2,668,209	49.5	207,495	51.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
大型総合フォトマスク事業	2,693,432	49.8
合計	2,693,432	49.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	113,684	113,684		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりませ ん。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレク トロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル竪富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,303	2,425,124
受取手形及び売掛金	5,586,549	4,427,058
商品及び製品	5,612	10,885
仕掛品	152,714	60,497
原材料及び貯蔵品	1,600,599	1,364,853
その他	839,730	819,186
貸倒引当金	9,557	10,002
流動資産合計	10,726,953	9,097,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,148,715	4,069,288
機械装置及び運搬具(純額)	4,208,213	3,800,429
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	127,057	126,323
有形固定資産合計	10,091,738	9,603,792
無形固定資産		
のれん	-	41,497
その他	137,326	116,796
無形固定資産合計	137,326	158,294
投資その他の資産		
その他	224,929	436,964
貸倒引当金	-	400
投資その他の資産合計	224,929	436,564
固定資産合計	10,453,994	10,198,650
資産合計	21,180,947	19,296,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823,289	3,047,777
1年内返済予定の長期借入金	3,596,333	3,500,192
未払法人税等	25,058	7,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	666,283	647,635
流動負債合計	7,140,964	7,202,605
固定負債		
長期借入金	3,237,500	2,375,000
その他	161,425	148,146
固定負債合計	3,398,925	2,523,146
負債合計	10,539,889	9,725,751



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,671,535	1,074,257
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	10,068,333	9,471,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,235	71,153
為替換算調整勘定	732,785	904,542
その他の包括利益累計額合計	679,549	833,389
少数株主持分	1,252,273	932,835
純資産合計	10,641,057	9,570,501
負債純資産合計	21,180,947	19,296,252

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,404,774	2,693,432
売上原価	4,070,560	2,603,288
売上総利益	1,334,214	90,144
販売費及び一般管理費	555,947	546,721
営業利益又は営業損失( )	778,266	456,576
営業外収益		
受取利息	807	1,058
受取手数料	7,727	-
不動産賃貸料	7,311	7,381
償却債権取立益	-	8,890
その他	5,171	3,835
営業外収益合計	21,018	21,167
営業外費用		
支払利息	24,349	16,482
その他	18,223	13,647
営業外費用合計	42,572	30,130
経常利益又は経常損失( )	756,712	465,540
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,999
特別利益合計	-	2,999
特別損失		
有形固定資産除却損	414	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,480	-
特別損失合計	1,895	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	754,817	462,577
法人税、住民税及び事業税	116,316	3,315
法人税等合計	116,316	3,315
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	638,500	465,893
少数株主利益又は少数株主損失( )	28,570	15,998
四半期純利益又は四半期純損失( )	609,930	449,894

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	638,500	465,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,809	17,917
為替換算調整勘定	156,709	222,559
その他の包括利益合計	181,519	204,641
四半期包括利益	820,020	670,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,621	603,733
少数株主に係る四半期包括利益	94,398	66,800

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形	千円	439,091千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	千円	1,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	843,341千円	562,391千円
のれんの償却額	千円	2,184千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5,379円90銭	3,968円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	609,930	449,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	609,930	449,894
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。